

## 国土審議会第5回北海道開発分科会議事録

日 時：平成17年11月24日（木）

場 所：東海大学校友会館 朝日の間

## 国土審議会第5回北海道開発分科会議事次第

日時：平成17年11月24日(木)  
12:30～14:30  
場所：東海大学校友会館  
朝 日 の 間

1. 開会
2. 委員紹介
3. 松村副大臣挨拶
4. 議事
  - (1) 計画の点検と新たな計画の在り方に関する今後の調査審議の進め方について
  - (2) 調査・審議にあたっての視点・論点について
  - (3) その他
5. 閉会

### (配付資料)

- |       |                           |
|-------|---------------------------|
| 資料1   | 国土審議会北海道開発分科会委員名簿         |
| 資料2   | 国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項等について |
| 資料3   | 調査・審議にあたっての視点・論点          |
| 資料4   | 経済・人口面から見た北海道の現状          |
| 参考資料1 | 第6期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況     |
| 参考資料2 | 北海道総合開発計画を巡る状況について        |
| 参考資料3 | 第6期北海道総合開発計画 明日の日本をつくる北海道 |
| 参考資料4 | 国土審議会北海道開発分科会企画調査部会報告     |
| 参考資料5 | 国土審議会北海道開発分科会関係法令等        |

国土審議会第5回北海道開発分科会

平成17年11月24日

【岡田総務課長】 それでは、ただいまから第5回北海道開発分科会の調査審議を開始いたします。

本日は、皆様お忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。本日の分科会は、国土審議会北海道開発分科会の委員及び特別委員、総数19名のうち、定数である過半数の10名を超える11名の御出席をいただいておりますので、国土審議会令第5条第1項及び第3項の規定により成立してございます。

なお、本日の会議の公開につきましては、審議会規則第5条及び第1回北海道開発分科会決定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとし、議事録につきましては原則として発言者氏名入りで公開することとされておりますので、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

私は、本日の事務局を担当いたします北海道局総務課長の岡田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、本日御出席の委員及び特別委員の御紹介をさせていただきたいと存じます。本分科会は、分科会に所属することとされました国土審議会委員3名及び特別委員16名の計19名から構成されております。

まず、国土審議会委員として、丹保憲仁分科会長でございます。

【丹保分科会長】 丹保でございます。

【岡田総務課長】 続きまして、特別委員を御紹介させていただきます。

まず、衆議院の推薦による特別委員として、飯島夕雁委員でございます。

【飯島委員】 飯島でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】 金田誠一委員でございます。

【金田委員】 よろしく申し上げます。

【岡田総務課長】 丸谷佳織委員でございます。

【丸谷委員】 よろしく申し上げます。

【岡田総務課長】 吉川貴盛委員でございます。

【吉川委員】 どうもよろしく申し上げます。

【岡田総務課長】 次に、参議院の推薦による特別委員といたしまして、橋本聖子委員

てございます。

【橋本委員】 よろしく願いいたします。

【岡田総務課長】 次に、地方公共団体の長の特別委員といたしまして、上田文雄委員の代理として、加藤副市長に御出席いただいております。

【加藤副市長】 どうもよろしく願いいたします。

【岡田総務課長】 高橋はるみ委員の代理として、山本副知事に御出席いただいております。

【山本副知事】 どうぞよろしく願いいたします。

【岡田総務課長】 次に、学識経験を有する特別委員といたしまして、井須孝誠委員でございます。

【井須委員】 井須でございます。どうぞよろしく願いいたします。

【岡田総務課長】 北島哲夫委員でございます。

【北島委員】 北島でございます。どうぞよろしく願います。

【岡田総務課長】 見城美枝子委員でございます。

【見城委員】 見城でございます。よろしく願いいたします。

【岡田総務課長】 南山英雄委員でございます。

【南山委員】 南山です。よろしく願います。

【岡田総務課長】 なお、石崎岳委員におかれましては、御出席の連絡をいただいておりますが、少し遅れているようでございます。

それから、家田仁委員、岩沙弘道委員、小川勝也委員、生源寺眞一委員、山崎力委員、森地茂委員につきましては、所用により御欠席との連絡をいただいております。

続きまして、国土交通省の幹部を御紹介いたします。

松村国土交通副大臣でございます。

【松村副大臣】 よろしく願います。

【岡田総務課長】 吉田北海道局長でございます。

【吉田北海道局長】 吉田でございます。よろしく願います。

【岡田総務課長】 佐藤審議官でございます。

【佐藤審議官】 佐藤でございます。よろしく願います。

【岡田総務課長】 藤塚審議官でございます。

【藤塚審議官】 藤塚でございます。よろしく願いいたします。

【岡田総務課長】 本多北海道開発局長でございます。

【本多北海道開発局長】 本多でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】 また、北海道局の各課、室長等が出席しております。よろしくお願いいたしますと存じます。

これ以降の会議の進行につきましては、丹保分科会長にお願いいたしますと存じますので、よろしくお願い申し上げます。

【丹保分科会長】 それでは、これから分科会を始めさせていただきます。

今日はお忙しいところ、松村副大臣に御出席いただいておりますので、まず最初にごあいさつをいただけたらと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【松村副大臣】 このたびの小泉第3次内閣の改造内閣におきまして、国土交通副大臣に任命されまして、北海道開発関係施策を担務することになりました松村龍二でございます。どうかよろしくお願い申し上げます。

第5回北海道開発分科会の開催に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

本日は、委員の皆様には御多忙のところ御出席を賜り、厚く御礼申し上げます。また、日ごろから北海道総合開発を初めとする国土交通行政につきまして多大の御尽力、御指導を賜り、誠にありがとうございます。

ここでちょっとお許しいただきまして、私が北海道と多少の御縁があることを述べさせていただきますと思います。実は私の父親は福井県の出身なんです、1900年生まれでございます、大正年間に札幌のお医者さんの家に書生に参りまして、札幌一中を卒業いたしております。それから、私は警察庁に採用され、昭和56年ごろ、北海道警察の警備部長で参りまして、ちょうど岩内における泊原発の公開ヒアリングの警備実施を致しました。

また、その頃、これは全く余談になりますが、今のツールド北海道の前身でありますオホーツクを走ろうサイクリング大会の第1回に参加致しまして、120キロを私も走ったことがございます。橋本先生のサイクリングとはちょっとものが違いまして、ただ走っているだけでございますが、このように、北海道については多少の御縁があることの発言をお許しいただきたいと思っております。

さて、これまで北海道開発は、我が国のそのときどきの問題、課題解決に多大な貢献をするとともに、安全でゆとりある地域社会の形成にも重要な役割を担ってまいりました。例えば北海道の食料自給率は190%で、我が国最大の食料基地として貢献しています。

また、世界遺産にも指定された知床を初めとする雄大で美しい環境は、我が国の財産というだけではなく、世界の財産であります。さらに、観光面では、日本全国の多くの方のあこがれの観光地になっているとともに、東アジアやオーストラリアからの観光客が増加するなど、国際観光の推進にも貢献しております。

一方で、積雪寒冷な気候、広域分散型の社会などの制約条件や、本州等に比べ社会資本の整備水準が低いこと、全国平均を上回るテンポでの人口減少、高齢化への対応などの課題を抱えていることも忘れてはなりません。北海道の可能性を一層引き出すためにも、さまざまな課題を克服し、国と北海道、官と民が協力して、北海道開発行政を強力に推進していく必要があるものと考えております。

このような状況の中、北海道開発行政の基本となっている第6期北海道総合開発計画は平成10年度に閣議決定され、平成19年度には最終年度を迎えることになっており、その仕上げの段階に差しかかっています。このため、当分科会におきましては、大所高所より計画の点検と新たな計画のあり方について御議論をいただきたいと存じます。委員の皆様からの忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、分科会長を初め委員の皆様におかれましては、一層の御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、私のあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございます。(拍手)

**【丹保分科会長】** どうもありがとうございました。

副大臣はお仕事がございますので、これで中座されます。

(松村副大臣退席)

**【丹保分科会長】** 今日は議事は大きく2件を用意しております。次第を御覧いただきますと出ておりますけれども、「計画の点検と新たな計画の在り方に関する今後の調査審議の進め方について」、2つ目が「調査・審議にあたっての視点・論点について」という2つのことについて、今日は御相談をしたいと思っております。もしその他で御提言いただくことがあれば、3つ目の議題で議論をできればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

まず最初でございますが、「計画の点検と新たな計画の在り方に関する今後の調査審議の進め方について」でございますが、まず、吉田北海道局長から説明をしていただきまして、御審議をいただきたいと思います。

**【吉田北海道局長】** 北海道局長の吉田でございます。今回の分科会の開催及び今後の

調査審議事項につきまして、その趣旨を御説明させていただきたいと思っております。

現行の第6期北海道総合開発計画は、平成10年度を初年度としまして、平成19年度を目標年次としております。計画期間も残すところ2年余りでございます。この計画の目標がどのように達成されたか点検を行いつつ、新たな計画の在り方を検討する必要があると考えます。このため、分科会の調査審議事項及びそのための基本政策部会の設置を御議決いただきまして、検討を開始していただきたいという点が本日お諮りしたい点でございます。

また、これについて御議決いただきましたら、今回の分科会が計画の点検と新たな計画の在り方の検討のスタートとなりますことから、分科会や部会における検討を進める上での視点でありますとか、留意すべき事項について、いろいろな角度から御意見をいただければと思っております。

以上が本日の分科会開催の趣旨でございますので、よろしく願いいたします。

【丹保分科会長】 それでは、総務課長から要綱等について説明してください。

【岡田総務課長】 資料2に沿いまして、今回お願いいたします調査審議事項、それから要綱（案）について御説明させていただきたいと存じます。

まず、北海道開発分科会の調査審議事項等についてでございます。背景につきましては、今、局長から申し上げたところでございます。

2の調査審議事項でございますけれども、第1が第6期北海道総合開発計画の点検に関する事項でございます。北海道開発の基本理念に基づき、計画の目標がどのように実現されたのか等の視点を踏まえ、第6期北海道総合開発計画の点検を実施するものです。

第2が新たな計画の在り方に関する事項でございます。第6期北海道総合開発計画の点検の結果を踏まえ、新しい時代の潮流に対応した新たな計画の在り方について検討するものです。

3番目の北海道開発分科会における検討体制等でございます。基本政策部会を設置し、「第6期北海道総合開発計画の点検に関する事項」及び「新たな計画の在り方に関する事項」について検討し、平成19年2月までの報告を取りまとめたいただきたいという趣旨でございます。

具体的な基本政策部会の設置要綱は別紙ということで、次の2枚目の紙に書かせていただいております。

今申し上げましたものを要綱の形にしたものでございます。1番目が基本政策部会の設

置ということでございます。2番目が部会の任務ということで、平成19年2月までに、結果につきまして分科会に御報告をいただきたいということでございます。あとは実務的なことを書かせていただいているものでございます。

1枚目に戻っていただきますと、今申し上げた点につきまして御議決をお願いしたいと存じますけれども、それらをいただいた上での審議の予定といたしまして、これは事務局としての想定でございまして、今後、分科会の議論等を踏まえまして具体の検討を進めていくということでございますが、来月にも基本政策部会を開催させていただき、部会における検討をお願いした上で、来年の6月に中間報告の取りまとめをいただき、それを踏まえて国民・地方公共団体からの意見等もいただきながら、19年の2月に最終報告の取りまとめをお願いしたいと考えております。

どうぞ御審議のほどよろしくをお願いしたいと思います。

【丹保分科会長】      ありがとうございます。

第6期がこれからいろんな点検を必要とする状況に入ってまいりました。今さら開発じゃないんじゃないかなんて言う人もおりますが、これはいろいろ議論がございまして、開発とは何ぞやということも議論してもらわないといけないことがたくさんあるんだと思うんです。

例えば国連が今一番大事なキーワードにしておりますのは、サステイナブル・ディベロップメント（sustainable development）という言葉だと思います。これは世界全部が一番大事な言葉だと思いますけれども、これはグロース（growth）ではないんですね。グロースというのは、全く量的な単純な成長がどんどん進んできたのが19世紀、20世紀の近代社会だったと思いますが、ディベロップメントというのは本当にグロースだけではなくて、グロースをコントロールしながら、ある種の大きな転換を含んだターミノロジーだと私は思っているのでございますが、開発というのは単なる成長ではない。それならばディベロップメント、これは何も英語に直す必要はないんですけれども、北海道がこれからどうなるんだということについて、だんだん考えていただかなくちゃいけないと。

ずっとやってきた総合開発計画がありますし、北海道庁が一生懸命頑張ってくれておりますけれども、まだそれがうまく完全にきれいにシンクロナイズしているわけでもないということになれば、それはそれなりにそれぞれ連携を保ちながら、北海道の次の10年、20年、もっと言えば、次の50年をどうするかという議論を基本に戻って考えていかなければいけない状況に立ち至っているのだらうと思います。

したがいまして、基本政策部会というのは、いろいろ具体のことを御議論いただくことは当然のことながら、北海道というものが世界の中の日本の中の北海道がどんな協働ができるんだらうかということを考えていただかないと、小手先のことだけではないし、成長と関連したディベロップメントだけではないし、そうすると、開発という言葉自身を我々自身が定義し直さないと、北海道の将来はないのかもしれない。

これは是非この基本政策部会で、基本に立ち返って御議論いただきたいと。つきましては、その前に我々がやってきました開発計画、少なくともこの一番近い開発計画がそれに沿ってどういうふうにすり寄っていくことができるものなのか。その前の延長線上でどうだったかということも多分大事だと思いますけれども、それが次のステップにどうつながるかということの点検がやはりどうしても要るんだらうと私は思っております。

したがいまして、是非この開発分科会の中に基本政策部会をつくっていただいて、北海道のありようーありようと言っても、主観的なものだけではいけませんので、いろんな条件の中で何があるんだらうか、何はあきらめなければならぬんだらうかということを含めた御議論をいただければならぬんだらうと思います。選ぶということはあきらめることの反対でございますので、全部が選べるはずがございませんから、北海道は何を選ぶ能力を残しているんだらうかということをぜひ基本に置いて御議論いただけるとありがたいと思っております、もしいろんな御意見をちょうだいした上で、できれば強力な基本政策部会をつくっていただけるとありがたいなと今思っております。これは今の課長さんからの御提案に関する分科会の会長としての提案でございますが、御議論、御意見をいただきたいと思えます。

どなたからでもどうぞ。

【吉川委員】 最初に手を挙げさせていただきまして、恐縮でございます。

私は、ただいま丹保分科会長の全くおっしゃるとおりだという感じをさせていただきました。

この中身に入る前に、吉田局長に1つだけお伺いしたいことがあるわけでございます。報道によりますと、この基本政策部会をつくっていく上で、これはある有識者の方から、開発局、いわゆる北海道局を含めて存廃論につながっていくので、この基本政策部会には入れないというような報道がございまして、これは道民に対しまして非常に不安を与えるような報道でございました。

そこで、私はまず確認をさせていただきますけれども、そういった形で存廃論につな

っていくような基本政策部会には入れませんという、学識経験者を含めて、事務局がお声をかけていらした方にそういう方がいらしたんですか。いたとしたら、これは極めて、今、丹保分科会長の意図したことが全く理解をされていないことだと思いますので、その辺をきちっとアナウンスをしておいていただきたいなと思うんですね。

【吉田北海道局長】 お答えをさせていただきたいと思います。

基本政策部会につきましては、ここで御了承いただいたら発足を目指したいと思いますが、私どもは基本政策部会について大体20人ぐらいの方を想定して、何人かの方にお引き受けいただけるかどうか話を進めてきております。そういう方で、今御指摘のような存廃論につながるから引き受けできないとおっしゃった方はおられません。

【吉川委員】 であれば、間違ったアナウンスにならないように、それは報道関係というのはいろんなことを取材されて、書くのは勝手だと言えそれまでですけども、これは大きく北海道の、これからみんなで知恵を寄せ合ってグランドデザインをつくっていくとすると、非常に道民に不安を与えるような報道の一部だと思って、そういったことはぜひ道局としましても、きちっとないならないということを即座にアナウンスしておくべきだったのではないかなという気もいたします。これは意見であります。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。ほかの方から御意見ございましょうか。

よろしゅうございましょうか、結論のほうに向かって。

短いスパンの中でしか考えられない人もおりますし、目の前の現象に一番大きく引っ張られる人もおりますし、いろんな人が世の中におりますので、それを一々気にしていたら、とてもじゃないですけども、長く人間、やっていけないと思うんです。したがって、私も70年以上生きておりますけれども、今若い人はまだ30年や50年生きるわけですから、その先、北海道がどうなるかという話を本気に今やろうとしているときに、いろんなことの雑音が入っても、それは雑音と言うと失礼かもしれませんが、あまり気にしないほうがいいし、もしそれが廃止につながるのなら、廃止されるときには廃止されるんですから、それまでは本気になってみんなで議論しておけばよろしいのかなと。そのぐらいの土性骨がなかったら、北海道はもうやっていけないだろうと私は思います。どうぞ吉川先生も、そういう声が出たら怒っていただきまして……。(笑) 蝦夷が島から江戸に来ておりますので、私、ちょっと声が届きませんので、どうぞよろしく願いいたします。

もし御異議がなければ、基本政策部会というものをつくらせていただきまして、本気になってどうしたらいいだろうかという議論を立てていただく。小異を捨てて大同を拾うと

ということがロングスパンで必要だと思しますので、その最初の取っかかりにしたいということでもよろしゅうございましょうか。

(「異議なし」の声あり)

**【丹保分科会長】** どうもありがとうございます。

それでは、基本政策部会に期待をいたしまして、スタートをさせていただくことにします。

人選等につきましてはこれからですね。今日ではありませんね。

**【岡田総務課長】** 人選等につきましては、分科会長の御指導のもと進めさせていただければと思っておりますので、よろしくお願いいたしたいと思えます。

**【丹保分科会長】** そういうことでございます。基本政策部会というのは、非常に重要なことを大変難しい重要な時期に御審議いただきますので、私も皆様方と御相談をしながら、委員の方々にお願いすることをしたいと思えますけれども、どうぞもしお願いをしたときにはお引き受けくださいますように。なかなか大変なことと思えますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

それでは、次へ参ります。

議題の2番目が「調査・審議にあたっての視点・論点について」ということございまして、これからお願いするときに、ポイントは何であるかということについていろいろ御相談、御議論をいただきたいと思えます。これからはやりますけれども、今日はまず第1回目ということで、お願いいたします。

では、まず最初に、参事官から御説明をお願いします。

**【鈴木参事官】** 資料3を御覧いただきたいと思えます。

資料3は、「調査・審議にあたっての視点・論点」ということで、事務局としてこのような視点が考えられるのではないかという、例示という意味で挙げさせていただきました。

まず、1、「第6期北海道総合開発計画の点検に関する視点・論点」ということで、計画に基づく施策の進捗が、北海道の経済・社会にどのような影響を与えたのか。また、自立する北海道の実現、我が国への貢献など北海道開発の基本理念に計画がどのように応えてきたのか。

2、「新たな計画の在り方に関する視点・論点」ですけれども、自立する北海道の姿をどのように描くか。それから、人口減少とか、東アジアの成長といった北海道を取り巻く潮流の変化をどのようにとらえていくのか。国と地方がこれからこの目的に向けて何を重

点的に行っていくかということ。それから、この計画の在り方について、どのように国民の意見を反映させていくのかという点が考えられると思います。

3つ目が「基本政策部会での審議にあたって留意すべき事項」ということで、来年の6月に中間報告を想定しておりますけれども、その中間報告に当たっては、まず、計画に基づく主要な施策の進捗状況と今後の課題、2点目に新たな時代の潮流の変化に伴って求められる課題、住民参加や連携事業の推進など地域との連携・協働の状況等が考えられます。

それから、基本政策部会での調査・審議にあたっての留意点でございます。

①の時代の潮流の視点のイメージということで、1つは、北海道における人口減少社会・高齢化社会への対応、2つ目が自然環境の継承、あるいは循環型社会の形成、3つ目が自立的な安定経済へと移行していくためにどのような投資を誘導していくのか、4つ目が成長の著しい東アジアに向けて北海道がどのような役割を果たしていくのか、5つ目が、このような潮流の中で、北海道の各地域の実情に即した圏域の将来の姿をどのように考えていくのかといったイメージ。

②の国民意見の反映へのイメージということですが、広範な国民意見の反映に向けて、P I等の工夫など、計画の検討段階からさまざまな取り組みを展開してはどうかといった視点が考えられるという例示でございます。

次に、資料4で、「経済・人口面から見た北海道の現状」を少し整理しております。これは、まず議論のベースとなる部分と考えております。説明させていただきます。

1ページ目ですけれども、「経済の現状」ということで、上のほうに名目道内産出額の実績があります。実は6期計画では、目標年次の19年度における産業活動の規模は平成7年のおおむね1.3倍を見込んでおります。その1.3倍を仮にこの道内産出額で見ますと、この赤い線がほぼ1.3倍の目標見込み想定です。それに対しまして現状は、むしろ35兆円から平成14年度で33兆円まで落ちてきているという実績がございます。

それから、その下の経済成長率は、計画では全国と同程度と見込みましたが、赤い色が北海道で、やはりどの年も全国の成長率には達していない状況になっております。

2ページ目の上のグラフは、実質道内総支出の対前年度増加率等を示したものですが、平成9年には北海道拓銀の破綻がありまして、マイナス2.2%に落ち込んで、その後、持ち直してきておりますが、やはりこの中で見ますと、特に民間総固定資本形成、黄色い部分はかなりマイナスのほうに働いておりまして、それを支えているのがピンク色の政府最終消費支出と見られますけれども、やはり全体としては非常に低い傾向になっておりま

す。

それから、その下のグラフが北海道と全国の労働生産性の推移ですが、1人1時間当たり全国が平成14年度で3,840円に対しまして北海道は3,395円と、常に低い傾向にあります。ただ、そうは言いましても、3ページの各圏域別の実質総生産と人口の推移で、人口についてはいずれにしてもだいぶ減ってきておりますけれども、実質総生産につきましては横ばい、あるいは伸びてきている傾向が見られます。

さらに4ページを見ていただきますと、今度は生産年齢人口と実質道内総生産を比較したものですけれども、この中では各圏域それぞれ、人口は折れ線グラフで右肩下がりで落ちておりますけれども、1人当たりの総生産に関しましてはいずれも右肩上がり、1人当たりは生産を上げてきていると。特に右下の釧路・根室におきましては、1人当たり年間590万円ぐらいの生産を占めておりまして、道内でも非常に高い数字です。いずれにしても1人当たりの生産は上がってきているという傾向は見られます。

5ページ目が域際収支を見たものですけれども、左上の棒グラフが移輸出入差額を示したもので、いずれの年も移輸入のほうが2兆円ほど大きくなっています。北海道は移輸出が低くなっているわけでございます。

右側のほうのグラフは、では、何が支えているのかということで見ますと、移輸出に貢献しておりますのは農水産業、あるいは食料品製造、逆に移輸入の多いのは機械、その他製造業という構造になっております。5ページの下のほうは、北海道における民間支出、公的支出、域際収支の赤字幅の推移を調べたものでございますけれども、特に平成8年から10年までの間を見ますと、公的支出は拡大しておりますけれども、域際収支の赤字幅は減少しているという傾向も見えております。

それから、6ページ目には、北海道の投資の状況、今度は名目道内総支出の状況を見たものでございますけれども、これもやはり公的総固定資本と民間投資の寄与度の減少を政府最終消費支出がプラスに寄与して北海道経済を支えているという面がこのグラフから読み取れるのではないかと考えております。

下のほうの円グラフは、経済活動別総生産比率です。北海道は左側ですが、製造業が9.7%と弱く、農林水産業が3.5%と、右側の全国と比べると3倍近い数字になっております。また、製造業の中身で見ますと、北海道の場合は食料品等が34%と非常に多くなっておりますけれども、全国では、やはり全国は電気機械、輸送機械等が非常に大きな比率になっているという特徴が見えます。

それから7ページ目は、左上が公的・民間総固定資本形成のグラフですけれども、いずれも北海道の場合は、この計画期間中は非常に減少傾向にあるといった時期と見ることができます。右下の棒グラフが全国のブロック別で見た人口1人当たりの投資ですが、黄色い部分が民間投資、グリーンが公的投資です。投資総額につきましては1人当たり92万8,000円ということで、全国から見てもそんなに高いほうではありませんが、そんなに極端に低いというわけではありません。ただ、やはり民間の比率が弱い。結局、92万8,000円を支えているのは公的な部分が全国から見ると大きいといった特性が見てとれます。

それから、8ページが人口です。右側に北海道の総人口推移があります。6期計画では、目標年次19年度には人口が580万人と想定しております。それが赤い線ですが、実際、計画は平成9年から始まっておりますが、そこからずっと減少傾向で、平成16年度は564万人という減少になっております。

左側の上のほうが自然増減、社会増減を見たものですが、やはり人口減少の原因となっているのは、社会減が非常に大きな原因となっております。左下の棒グラフの転入・転出を見ますと、20代の転出が非常に多い傾向が見えます。

それから、9ページですが、左側が全国ブロック別将来推計人口の推移を見たものですが、北海道は2030年には83.9%と予測されておまして、全国でも最も人口の減る率の高い地域となっております。右側のほうは高齢化率ですが、高齢化率は一番高い地域でございます。

それから、10ページは、北海道6圏域別の人口推移を見たものが左側の折れ線グラフですが、北海道の中でも人口減少が大きいのが釧路・根室圏、あるいは道南圏、続いて道北圏、それからオホーツク圏の地域が人口減少が大きく見込まれております。

次の11ページで、左側のほうが5年間での市町村別人口増減率を見たものですが、青い方が人口の減少が大きくなっております。やはり北海道の端といいますか、道南、道北、道東等で青いのが濃くなっている部分が見受けられます。

それから、12ページ、最後のページですけれども、これは2000年から2030年の変化を10キロメッシュで人口の変化を比較したもので、左側が2000年で、右下が2030年となっております。これを見ていきますと、1つは6圏域の郊外部で人口密度が低下している状況、地方中心都市の人口密度も小さくなっていくという状況でございます。濃い部分が比較的減ってきていて、薄い場所が全体として広がってきていると。先ほ

どの傾向でありますように、やはり道北、道東、道南のほうが人口の薄い部分が広がっているという分析もしております。

以上が「経済・人口面から見た北海道の現状」です。

続きまして、参考資料の1ですけれども、これはまず、基本政策部会の中で審議する1つの項目として、第6期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況という部分がございます。具体的には、この6期計画の中では、表紙に書いてありますけれども、第1節から第5節までの主要施策の目標を掲げております。

1ページ目を見ていただきますと、1つの目的としまして、「地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策」とうたっております、左下のほうに主要施策としまして1番から4番まで、例えば農業の展開、漁業の総合的推進、食料・食品の生産・加工・流通体制の確立、成長期待産業の育成等々、この項目だけで12の主要施策をうたっております。これらをそれぞれ各施策ごとに以下のページで分析、どの程度進んだかというのを事務局として分析しております。

また表紙のほうに戻っていただきますと、そういった施策が、第2節であれば国際交流圏の形成、第3節が環境保全施策、第4節は観光・保養などの場の形成、第5節では安全でゆとりある生活の場の実現といったことを目標としてうたっております、全部で6期計画の中で37の施策がございます。この37についてひとつひとつ点検したのがこの参考資料1でありますけれども、これは事務局として点検しましたので、これを今度は基本政策部会の中で逐一、きっちり議論していただくこうと考えております、その資料です。

以上です。

【丹保分科会長】      ありがとうございます。

今、鈴木参事官から御説明してもらいましたように、北海道の人口を中心にした経済のグロース・インデックスでいろいろ見たものの説明が資料4にございます。

それから、第6期の計画の達成状況等について書かれたものが参考資料1にあります。恐らくこれがこの後、基本政策部会で御議論いただくときの骨子になる一番大事な資料かと思いますが、このほか北海道がおつくりになっている総合開発の資料もございますので、それも見せていただいて、北海道とよく相談をしながら、無駄のないような議論をしたほうがいいのではないかなという気もいたします。

したがいまして、ただいまのいろいろな点検に対する視点・論点、それから新たな計画

をどう展開するかということについて、まず資料について何かお気づきの点がございましたらひとついただきたいのと、それがもしなければ、ポイントをどこに置いた議論をすればいいかという意見がもしございましたら、ちょうだいしたいと思います。

【見城委員】 見城でございます。申しわけございません。私ちょっと時間で早めに出させていただきますために、僭越なんです、先に意見を申し上げたいと思います。

今、早めに参りまして資料を全部、参考資料4までですか、ここにあるのは一応目を通させていただきました。そういう中でぜひお願いしたい点は、北海道というのは食料基地としての期待を北海道御自身がお持ちでしょうし、日本としても期待をしていると思うんです。

先ほど副大臣が190%の自給率ということをおっしゃいましたけれども、例えば東京は1%ですね。こういうギャップを今回明快にしたほうがよろしいのではないかと思うんです。190%の自給率というのは、北海道の生産量が北海道の食人口に対して190%という意味でしょうか。これは検証してほしいと思います。

外食産業、中食、こういったもので30兆円以上の売り上げになっておりますが、こういったところへの輸入食料品の存在が大きくて、北海道の自給率が190%あるというけれども、北海道の中で本当に全部自給しているのかというと、実際、北海道で食されている食べ物は相当輸入食料品で賄っているのではないかと、数字のマジックというんでしょうか、ここを今回きちんと検証していただきたいというのが1つです。

それから、農政改革が進んでおまして、私は国内の農業に期待している1人なんです、農業経営のあり方ということで、どの施策でバックアップしていただけるかということでは、選別ではないと農水省のほうはおっしゃっていますけれども、経営形態によっては今後の農業経営がやっていけないといった現実があると思います。高齢化もここにデータが出ております。この中で期待できるのは、北海道は寒冷地であることでクリーンな農業であるという点です。減農薬等を含めた現在の消費者のニーズがここに大変あります。ですから、この部分を本当に具体的に、高齢化していく農業者の実態の中でどのように実行可能な計画を立てられるのか、本当に具体的な検証と目標を立てていただけるような形で進めていただきたいと、期待しております。

この辺もぜひ実のあるというんでしょうか、数字だけでは成り立つはずが、現実が違うということがございますので、今回の目標や計画に関してはこういった現実を踏まえた上で、それから明快にこういった数字のマジックの中身がわかる形での検討を進めていくべ

きだと思えます。よろしく願いいたします。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。

今おっしゃったことは非常に重要なことで、多分、基本政策部会でも事務局もやってくれると思いますが、エネルギーベースで190までは行っていないんじゃないかと思うんです。180台だと思えますけれども、エネルギーベースでございますから、物によってはそっくり輸入に頼っているものもありますし、丸々出しちゃっているものもあります。ですから、中身は随分違うと思えますね。

北海道が本当に自給できるのは水だけだと思えます。1人当たり約1万1,000トンぐらいあるでしょうか。これは日本の平均の倍。関東地方は1,000トンちょっとしかありませんから、けた違いに北海道は水が多いです。アジアでも一番大きいですね。それぐらいで、あとはあまり頼りになるものはないし、エネルギーは全くありませんので、このエネルギーをどうするかという大変な問題が多分あるのだと思えます。

幸いに人口密度はヨーロッパとほとんど同じでございますから、ヨーロッパの勉強がかなりプラスになるんだらうと。とてもアメリカや何かと同じ話には多分ならないんだらうと。今先生がおっしゃったように、細かく調べていただくとだんだんと見えてくる。それから、農民1人当たりの農地の面積がアジアは大体2ヘクタールから2.3ぐらいしかないんですが、ヨーロッパは17～18から22～23ありますね。北海道はやっぱり4とか5ぐらいでございますので、その中間で、むしろアジア型。北海道は広い、広いと言っても、まだアジア型なんですね。

そうすると、人が足りないんじゃないなくて、農業の形態が違うのかなという気も、私は農業専門じゃございませんけれども、統計の数字から思うこともあります。そんなことを細かく見てもらうと、北海道をこれからどうしたらいいかということは、特区の問題を含めていろんな議論があり得るんじゃないでしょうか。ありがとうございました。

どうぞ、どなたからでも。

【金田委員】 今後の審議に対する要望というのはこの場でよろしいのでしょうか。

【丹保分科会長】 どうぞ。

【金田委員】 金田誠一でございます。私は出身が函館でございます。そういう立場からちょっと申し上げたいと思うんですが、北海道開発法を見ますと、北海道における資源の開発というところからスタートして、この目的はほとんど達成したんだらうと思えます。その法律に書かれている内容を超えて、北海道の経済社会の発展という形で、今、北海道

開発が進んできていると。それもある程度の到達点に近づいているのかなという思いをいたしているところでございますが、しかし、その反面、このプロセスの中で著しい弊害も生んできた、私どもなどから見ますと見えるわけでございます。

それは札幌一極集中ということでございます。例えば四国も九州も島なわけでございますが、北海道における札幌一極集中のような現象、例えば九州であれば福岡、四国であれば徳島なんだろうが、ある程度はあります。ある程度はありますけれども、北海道に比較すると、そう極端ではない。例えば鹿児島でも熊本でも、それなりにきちっとした経済圏を持っているという状況があります。

この違いは何なのだろうかと、私はそれぞれにおける県のあり方にかかってくるのではないかと考えているんです。私は北海道分県論者なものですから、そういうことを申し上げるんですけども、九州であれば7県あると。曲がりなりにも7県あって、程度の差こそあれ、それぞれ自立をしていると。福岡一極集中が極端に進むというところには歯どめがかかっている、均衡ある発展がある程度なされていると思うわけです。

ところが、北海道の場合は県に相当するものがない。しかし、実態としては北海道は6圏域でございまして、圏域に分けた行政がされているということにはなっているんですが、それはバーチャルなものですよね。そういう違いが大きいのではないかなと思うんです。

だからといって、今すぐ北海道が6つの県になるかということ、それは非現実的だと思うんですけども、例えば県に近いものとしてどうするか。例えば北海道に副知事が6人いて、圏域ごとにそこに在住していて、ある段階からその副知事が公選制によって選ばれる状況などができれば、かなり県に近い形、バーチャルな圏域から自立した圏域に近づく可能性が生まれるのではないかなと考えているわけです。

今までは北海道開発はハード中心で来ました。私はこれも重要で、これからもハードはきちっと手だてするところはしていくべきだという立場なんですけれども、ハードだけでは今のような状況は是正されないものであって、ソフトの面を十分考える必要がある。それが今後の議論に対する要望です。

今、ソフトの問題で一番大きく取りざたされているのが道州制ということで、これはソフトの大きな変更だと思うわけですが、県に相当するものがない状態の北海道において道州制が仮に導入されるとすれば、私は札幌一極集中をより加速する、弊害をより大きくすることになりかねないということを懸念するわけでございます。したがって、今の段階に

おける道州制は時期尚早だと思っております。

しかしながら、地方分権という大きな観点からすると、道州制も視野に入れざるを得ない。入れざるを得ないとすれば、九州に九州州を導入するのであれば、私ほうまくいくかもしれないと思うんですが、北海道ではそうはならない。しかし、その北海道州を導入してもうまくいく仕組み、これをつくるのが北海道の均衡ある発展、札幌一極集中を是正して、6圏域それぞれ自立できるような、北海道の自立ということは圏域ごとの自立と私はイコールだと思うんですけれども、そういうことにつながっていただろうと思っております、ぜひひとつ圏域、あるいは県、分県というものを視野に入れたソフト面での検討を精力的にお願いできればありがたいと思うわけでございます。

【丹保分科会長】 いけるかどうかわかりませんが、昔々を思い出しますと、堂垣内さんが知事になられたすぐ後に、札幌一極集中が何とかならないかというので、我々後輩どもが集められたことがあるんです。昔の県4つに戻したらなれますよと言ったら、知事としてそんなことは絶対言えないと、堂垣内さんがおっしゃいましたけれども、今、金田先生がおっしゃったようなことは多分そうなんだろうと思います。ただ、そうできるかどうかこれからかかっておりますし、道州制も県のような中二階型の行政組織で本当に北海道が州になれるかどうかというのは大変難しいことも現実にはあると思いますし、今おっしゃったようなことでどうしたらいいか。

例えばエア・ドゥができて、札幌の飛行機賃は下がりましたが、道東地方はかえって上がったんですね。そういうことを見ますと、やっぱり札幌一極集中というのは、どうしてもまだ今はかなりの問題を持っている。しかし、韓国はソウルに30数%の人間を集めることによって、やっと日本と対等に闘えるようになったという近代の1つの形もありますので、これはぜひ御議論いただいて、どういうふうにしたらいいんだろうかを考えていったほうがよろしいのではないかなと。

特に函館なんかは暖かいところでもございますし、昔は途中までが日本人の土地で、こっちは蝦夷地でございましたし、そんなことも含めて、一遍にこの6期の次で議論できるとは思いませんけれども、これは北海道としては議論しなければならないことで、そういうことに触れる機会があれば御検討をしていただくと。私は個人としては一生懸命やってみたいと思いますけれども、これが分科会でできるかどうか、ちょっと私も自信がございません。先生からもどうぞいろいろと御指示ください。ありがとうございます。

【丸谷委員】 丸谷佳織でございます。初めての参加でございますので、的外れなこと

を申し上げますと申しわけないなと思ひながら、発言の機会をいただきましてありがとうございます。

先ほど御説明をいただきました資料3の「調査・審議にあたっての視点・論点」のこの項目においては賛成でございます。これによろしいかと思うんですけれども、その中でちょっと気になる文言がございまして、「自立する北海道の実現」という言葉が出てきております。この言葉にちょっと私はひっかかるんですね。逆に言えば、北海道は自立をしていないというような意味合いかと思ひます。確かに経済的な状況から、公的な補助は高いという状況である北海道でございますけれども、逆に先ほどもお話がございましたように、食料の安定的な供給基地である、あるいは自然環境保護の面で全国的にもすぐれている、あるいは観光地として他県の方々に向けて余暇を提供しているということを考えたときに、単に公的な補助率が高いというだけで自立していないという表現はないのではないかなと考へます。

また、北海道開発というのは北海道のためだけではなく、他県、日本の中で北海道が何を担うのかという視点からの開発であるべきだとも私は考へる上で、「自立する北海道」という言葉がちょっと気になるわけでございますけれども、今までのこういった審議会の中で、あるいは会議の中で、この「自立する北海道」、逆に言えば北海道が自立していないということがコンセンサスとしてとられてきたものかどうか、この点について少し御説明を願ひたいと思ひます。

**【鈴木参事官】** 「自立する北海道の実現」という言葉に関しまして、第6期北海道開発計画の中で理念としてうたわれておりまして、北海道そのものは自立の方向へ向かうんだという理念が1つあります。ただ、今回、この調査・審議の中で議論をしていただきたいことは、結局、自立する北海道と言われているんだけど、それは具体的にはどのようなことなのか。経済的な自立、完全な閉鎖的な経済というか、北海道だけで経済が成り立つようなことを意味しているわけではなくて、全国との関係で自立ということが意識されていくんだろうという思ひで、このような文言で加えてあるものでございます。今の丸谷委員の意見は全くそのとおりの賛成というつもりで、そういった方向でぜひ議論をいただきたいと思ひております。

**【丹保分科会長】** よろしゅうございますか。いろいろな見方が多分あると思うんですが、例えばほとんど同じ人口を持っているスコットランドとデンマークが、今はデンマークがぐんと伸びていますが、スコットランドはあまり伸びられないでいる。エジンバラ、

グラスゴー、北海油田ができましたからだいぶよくなったんですが、それは実はロンドンに完全にシャドーアウトされていて、ロンドンの影に隠れちゃっているんですね。したがって、エジンバラには大きな国際線も入っていないんです。ところが、デンマークのコペンハーゲンには入っております。そういうことがありますと、人口だけじゃなくて、デンマークがEUの中でユーロを共通しないと断ったのも、多分自分が自立したいと思ったからだと思うんですね。

そういういろんなことがありますので、北海道はどうするかというのは、スコットランド型になるかデンマーク型になるか、大体同じ大きさでございますので、いろんな議論があり得ると思うんです。したがって、それをどういうふうに見ていったらいいだろうかということも含めて、自立というのをなるべく自分たちで――2兆円ぐらい年間の収支が赤字なんでしょうか。その辺は仕方がないと言えば仕方がないんですが、それをどうするかという話の中で、やっぱり自立という言葉は努力目標であるし、構造の目標でも多分あるんだろうと思います。これは今委員がおっしゃったように、議論の中でしっかり詰めていっていただくということになるんじゃないでしょうか。ありがとうございます。

ほかに御発言はございますか。

**【吉川委員】** 今日北海道知事代理の山本副知事もいらしていますので、本当であれば行政の長でもあり、そして政治家でもある北海道のトップリーダーの高橋知事から北海道開発の基本的なことについて、どのような考えを持っていらっしゃるか伺いたかったのでありますけれども、先ほど丹保分科会会長から、サステイナブル・ディベロップメントという北海道開発の新たなあり方について冒頭御発言がございまして、私もまさにそのとおりだと強く感じさせていただいたわけでありまして。

この分科会、あるいは基本政策部会で、これからの日本の国の中の北海道、あるいはグローバルな社会の中で北海道がどのような貢献ができていくのかといったことも基本政策部会でいろいろ御意見が出されると思いますけれども、現実も直視しておかなければなりません。それは、北海道局、北海道開発局のあり方というものも、一方では行財政改革という視点の中からもいろいろな議論が出てくるのも必然なことだと私も思っております。

ただ、しかしながら、そこで必要なのは、今申し上げましたように、この北海道の占める位置をしっかりと我々が議論をして、位置付けていかなければならないということが最も私は大切だと思うんですね。直近の開発局の職員の定数がどうのこうのとか、これは行財政改革の部分ですから、私は論じるつもりはもちろんございませんが、問題は事業費の

縮減とか、いろんなことがこれから出されてくるだろうと思うんです。そういった現実も直視しながら、この日本の国の北海道の占める位置、あり方というものをしっかりと議論をしなければならないだろうと思うんです。

ただ、道州制の問題ももちろんあります。これはむしろ地方制度調査会で来年の2月には道州制に対してのある種の結論が出されていきますので、制度設計は私は国がすべきだろうと思いますし、制度設計ができて道州制でいくんだということになれば、また北海道の開発のあり方も少し方向も変わってくるのかと思いますが、それは長期的な課題の1つとしてとらえていけばいいのかなとも思います。

例えば分権特区構想の中で、この事業は北海道が受けてもいいですよという中で、補助率が2分の1になるとこの事業は、例えば砂防とか、そういったことは受けられませんとか、そういう現実の問題も実際にも出てきていると。この分科会や基本政策部会ではそのような現実の話はされないのかもしれませんが、そういった現実をとらまえたときに、やはり短期的に、あるいは中期・長期的な北海道のあり方のグランドデザインをしっかりと私たちはつくっておくべきではないのかなと。それは道局のみならず、北海道や、あるいは経済界、そして私どもは政治家でありますから、政治家もしっかりとその議論の中に入って、行く末というものをしっかりとつくっておかなくてはならないだろうと私は思っているんです。

ぜひともそういった形をつくっていただきたいということが1つありますが、そこで、同じ委員同士でお話を聞くのもいかがかと思うんですが、山本副知事に、この北海道開発の現実を踏まえた形の中で、あり方というものを北海道はどのようにとらまえていらっしゃるのか、その辺の御意見をお伺いしたいなと思うんです。これは短期的、中期的、長期的な観点から、もしお話をいただければいただきたいと思います。

最後に、私は、これから政策は選択と集中だと思えます。しかしながら、その選択と集中の根拠をどのような判断でどうするかは極めて難しいのであって、しっかりと今までの第6期北海道総合開発計画の評価をしていただきたい。その評価に基づいて、将来、いかに北海道があるべきかといった方向性を、ぜひとも分科会長のもとでまとめ上げていただきたいなと思っております。

もう1つ、資料なんですけれども、計画の経済フレームとの対比、資料の1ページと2ページ、これは14年までの資料しかないんですか。例えば15年、16年までだと、この経済成長率の数字なんていうのは少し数字も違って来るかもしれませんですね。なるべ

く基本政策部会に出される資料というのは、14年と言わずに、15年、16年、直近までの資料をしっかりと提示して、現在の北海道の姿形というものを皆さんに知っていただいて、そして将来に資するといった資料でなければいけないと私は思いますよ。

【鈴木参事官】 今の点については、常に最新のものをアップデートしていきたいと考えております。現在はここまでということですが、でき次第、すぐ提示していきたいと思っております。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。

山本副知事さん、よろしゅうございますか。

【山本副知事】 副知事の山本です。今日は高橋知事にかわりまして出席させていただいております。恐縮でございます。

ちょうど私どもも今、道の総合計画の見直し作業を進めているところでございます。6期計画と私どもの総合計画とがちょうど期間も一致しておりますので、今年度、次の計画のあり方といいたまいますか、これまでの経済成長率何%を目標とする、あるいは人口は何人を目標とするという形の計画は、今の時代からしますと、やはり変えていかなければならないだろうということで、基本的にこれまでの計画のあり方を見直ししてございまして、18年度はその具体的な計画の作業、新たな計画の策定作業に入っていきたいと思っております。

その中で私どもが今考えておりますのは、北海道が我が国においてどうした貢献ができるのか、どうした役割を果たすことができるのかという視点がまず基本にあるだろうと思っております。お話がありましたような食料自給率の問題もありますし、環境の保全の問題等もあろうかと思っております。最近でありますと、観光交流の場としても北海道がさらに再認識されておりますから、そういった分野で北海道が我が国においてどうした役割を果たせるのかということを中心にまず考えていかなければならないだろうと思っております。

そのためには、そのアプローチの仕方として、どうした社会資本整備が必要になってくるのか、あるいはソフト面でもどういう施策を講ずることによって北海道全体が経済発展し、そして住んでいる人たちが本当に住みよいという実感がわき、それがひいては北海道が我が国においてどうした役割を果たせるのかという話の展開で進めていきたいと思っております。

一方で今、道州制という形で地域分権をどのように進めるかということも道庁としては考えているところでございます。これは権限移譲なり、国の地方支分部局と連携・共同を

進める中で、道民の方々がそこで生活をしていて本当に豊かさを感じていただく、生活の利便性を感じていただく、そういうことが最終の目標でありますから、そういう意味で道州制を進めることで地方分権を進めていくというアプローチの仕方と、今回のような総合計画で北海道が1つの目標を高く掲げて、そしてそれにアプローチしていくやり方についてどういったことが考えられるのか、そういう2本立て、今、北海道がいろいろと考えているところでございます。

その一方である北海道開発のあり方については、6期計画の点検と私どもの総合計画の点検とちょうど軌を一にしますので、そういう面では全く同じテンポでこの作業をやらせていただきたいと思います。分科会長からも北海道と十分連携をとってというお話が先ほどございましたけれども、まさにそのとおりでございまして、この分科会での議論を私ども十分尊重させていただきまして、そして私どもの現在の計画の点検作業に反映させていただいて、そして目標は同じであろうかと存じますので、同じ目標を掲げて、どうしたアプローチで北海道を自立させていくのか、豊かな北海道にしていくのかを考えてみたいと思っております。

**【丹保分科会長】** ありがとうございます。

私もここへ来る前は道のほうの総合委員会の委員長でございましたので、両方の中身がおおよそ見当はつくんですけども、どうぞよろしく願いいたします。

ほかに御発言はございましょうか。

**【石崎委員】** ありがとうございます。石崎岳でございます。

冒頭、丹保会長から大変示唆に富むお話がございまして、ただいまは吉川先生、山本副知事からもいろいろお話があったところではありますが、私はやっぱり今の時代、いろんな意味で大変換期でありますから、この北海道開発、あるいは計画の位置付けというのも、過去の延長線上ではない、基本になる根底が大きく変わってくるのだらうと思います。これまでの経済的な豊かさを求めるということだけではもう済まない。北海道の持つ価値観というものが、日本あるいはグローバルの中でどれだけ大事なもののなのか。知床の自然遺産もありますけれども、そういったことをどうやって次の時代に残して訴えていくかという視点、つまり価値観というものがこの計画においても大きく変わってくる時代かと認識をします。そういった意味では、過去の延長線上ではない議論が大事になってくるのだらうと思います。

会長から先ほど目先のことにとられるなというお話がございましたが、私もちょっと

政治のほうにおりまして、目先のことばかり今やっておりますので、実際、党のほうで道州制の担当をさせていただいたり、三位一体をやったり、先般、経済財政諮問会議においては北海道開発は名指しをされて、公務員の人件費削減の対象、ターゲットとしての議論の俎上に上っているわけであります。

それは単に公務員の人件費削減というテーマにとどまらないものを含んでいるのではないかと。出されたペーパーには構造的な見直しという表現が盛り込まれておりますが、そういった意味では、戦後営々と続いてきた北海道開発というものの体制とか位置付けを見直していこうという意味が国家、政府の中にある。あるいは時代の背景、財政状況というものの中からそういう考えが出てくる。あるいは、一方で道州制ということも北海道も言っている、今、我々も議論している。そういうこととの関係の中で北海道の開発体制を考えていこう、見直していこう。あるいは北海道に限らず、地方支分部局の位置づけを考えていこうという機運があるのだと思います。

そういった意味では、北海道開発法に基づく総合開発計画というものは、現時点で国交省北海道局が担っておりますけれども、その対象となる分野というのは公共事業、ハードだけじゃない、あらゆる分野を含んでいるというある種矛盾をはらんでいると。そういう総合的な計画をつくっていく、担っていく主体としての国交省の一部局ということではないのかどうかという最初からのいろんな問題点がある。じゃ、担うのがどこがいいのかということが今、道州制が絡んで幅広くこれから議論されていくのではないかと思います。

そういった意味で、開発予算、開発事業、そういったもので北海道がある意味基盤を整備し、潤ってきた。そういうこれまでの流れが財政状況の中でいや応なしに見直しをかけられている今の状況の中で、北海道発、我々の側として、それにかわる価値観やパラダイムをどうやって提案していくか、提言していくかという構想力、発想力が、今、この新しい計画づくりの中では問われているのではないかと。そこを我々が発信しないと、この政治の激流の中で、単に計画をつくっても、ハリケーンの中で吹き飛ばされて、実態のないものになりかねないというのが今の政治の現実の中にあるんだと。私は日々、肌でそういうことを感じておりまして、そういう政治の現実ということも共有しながら、これから議論をしていただけたらと思っております。

【丹保分科会長】      ありがとうございます。大変難しい問題が目の前にぶら下がっているというか、後ろから押しているんですが、北海道開発法はこんな短い小さな法律というか、何条もない法律なんですね。あれは結局、北海道が日本の発展のために後ろから資源

等でサポートすると書いてあるきりなんです。乱暴に言えば、資源がなくなったらもう終わりかという話に多分なっているんだろうと思います。

ただ、北海道が150年前に日本の国家予算の3分の1以上をぶち込んで始まったのは、要するにロシアに対する恐怖だったんですね。樺太の混住を捨てて、千島の北をもらって、そしてまた日露戦争でその南側を取り返してというきわどいことを随分やってきているんですが、要するに北からの脅威がなかったら、北海道はその前だって捨てられた島だったんですね。蝦夷が島だったんです。

ですから、我々が今いろんな議論をするときに、西向きの議論ばかりしているわけにはいきませんで、富士山に例えれば、ずっとロシアまで行けば北海道はもっと低くたって、樺太よりもはるかに高いレベルを持っているわけですね。これは国際人と言って、ただそう見ればそういうことになるので。日本という国で見たら、あそこに大きなでこぼこがあって、日本がビューンと立っているわけですけども、もっともっと広い領域で長いスパンで見れば、北海道が何であるかということは、日本にとってこれからいろんな問題を含んでいるんだろうと思います。

これは沖縄、対馬、全く同じような問題を含んでおりまして、北海道は極端に大きいですから。国後、択捉なんていうのは、沖縄本島よりはるかに大きい島なんです。それをどうしろと私は今ここで演説するつもりはありませんけれども、そのところを全然気にしないで、北海道の島がどうやるかとか、自治がどうなるかということだけ言っていると、日本の中の北海道という話では多分なくなりますし、国際的な感覚も完全に麻痺するだろうと思いますので、これは次の計画のときにはちゃんとそこも頭の中に置いて、じゃ、今は当面何をしようかということができるといいなと、北海道生まれ、北海道育ちの人間として私は思っております。

これは是非国会議員の先生方によく全体の中で御議論いただきたいと。東京中心のメガロポリスで考えれば、東海道メガロポリスがほとんど日本を食わしておりますから、北海道というのは食わされているほうの側でございまして、大したことをしなくたっていいんじゃないかという話が出るのは当然だと思います。しかし、それはそうでないという部分もあることを議論をしていただかなきゃいけないのかなと。

北海道という島は日本の20%の面積を持っているわけですから、それが日本にとって何であるかということもやっぱり議論をしていただいて、あまり遠慮しないでいろんなことをお願いしてもいいかなと思いますし、それはもう自分が努力した上での話だと思います。

すから、開発という言葉が開発になるのか、発展になるのかよくわかりませんが、組織をどうするかは、これはもう国会議員の先生方に御議論いただいて、行政の種々の部分でいろいろ御議論いただいて、それで我々が希望を申し上げるという形しか多分ないんだと思いますけれども、是非お願いいたしたいと。

こんな小さな法律ですが、あれをやめるかやめないかということは大変大きなことにつながりますので、その点については慎重にお計らいいただけるとありがたいなと思います。どうもありがとうございます。

ほかに御発言はございますか。

【橋本委員】 国会議員ばかりが先に済みません。分科会長からも今お話がありましたように、日本から北海道を見たときに20%。北海道の厳しさという現状をわからない、例えば本州や四国、九州の方たちに、北海道というものに何を求めるか、どこに魅力を感じるかを聞いたときに、やはり大自然を求める。食料の問題だとか、いろいろありますけれども、そして、それをずっと守ってもらいたいということなわけなんです。でも、実際それをずっと続けていくと、住んでいる北海道の人たちにとっては大変な厳しい状況になってしまうという現状にあるわけですね。

先ほど資料4をいただいた中で、「経済・人口面から見た北海道の現状」で見ても、各地域に分かれて総生産と人口の比率が出ていますけれども、これはどこの地域を見ても、人口が減っていても総生産が上がっている。ということは、家畜の改良であったりだとか、または機械化が進んでいくことによって、人口が少なくても生産性を上げていくことができるということになると、当然、雇用を中央に求めていくしかない現状でありまして、そういったことをもっと考えていかなければいけないんだなど。コストだとか、そういったことを重視することによって、しわ寄せが来る部分があるということ。

もう1つは、やはりそういった一極集中になってくると、医療や福祉や教育に不安を感じてしまう。そこに対してもっと手当てをすることによって、また一極集中を避けることかできたりとかいうことを考えたりすると、北海道全体として魅力を残しながらも、北海道の発展のためにどのようによくしていくかということのバランスは大変な難しさがあると思うんですけれども、そういうことをぜひ考えていただきたいということです。

もう1つ、話があちこち飛ぶんですけども、ぜひ北海道はどこにも先駆けてといえますか、サマータイムの導入を私は図るべきだと思っています。ヨーロッパですとかアメリカで、オリンピック選手時代に海外での生活が多かったんですけども、最初はなれない

部分がありますが、これはなれてしまえば省エネだけではなくて、相当の経済効果、そして今、時間の使い方が日本人は下手だと言われてはいますが、そういったこともだんだんと上手になっていって、子供たちの教育の面でもある意味で生かされていく部分がふえてくるんだと思うんですね。そういうこともぜひ北海道が独自でやっていかなければいけないときが来ていると思いますので、その部分も論点に入れていただきたいなと思います。ありがとうございます。

**【加藤副市長】** 札幌市の加藤でございます。金田委員にけんかを売るわけでは決してございませんけれども、先ほど札幌一極集中のお話がありました。何人かの先生からもそういった視点があったやに思います。一極集中の是非は、功もあれば罪もあるのではないかなと実は思っております。ただ、北海道開発、あるいは開発予算というふうに見たときに、札幌がひとり占めしているような印象があったとすれば、それはとんでもない間違いで、札幌市の開発予算補助事業費は開発予算全体のうちの4%弱程度でございます。ただ、過去、産炭地の閉山でございますとか、造船不況だとか、いろんな北海道内の産業の構造改革が行われた折に、札幌市のほうに集中的に流れ込んできた。それは昭和50年代、60年代前半ぐらいまででございます。そういう経過もあるようでございます。

ただ、今私どもがどういうふうに物を考えているか、都市側の考え方としてお聞きいただければと思いますけれども、曲がりなりにも道都札幌と言われておりますので、560万道民に恥ずかしくない札幌でありたいと思っております。したがって、例えば音楽ホールをつくる、ドームをつくるという場合にも、もちろん北海道さんの御協力をいただいてつくるわけですが、北海道道民にとって恥ずかしくないグレードのものをつくらうという、施設1つでもそういう思いで実は整備をしてきております。

現在も都心部で21世紀仕様の都心にしたいというので、駅前だとか、事業をしておりますが、しかし、やっぱり財政危機は北海道と同じように非常に苦しゅうございます。税収が落ち込んでおまして、毎年200億、400億レベルで収支不足が生ずると。ちょうど税収分の落ち込み分相当が足りないといったような状況になっております。しかし、元気を出していかなくちゃいかんだろうという思いでおりますけれども、そのときにやっぱり考えるのは、基幹になる、ベースになる産業みたいなものを我々札幌はどうするんだろうということでございます。

先ほど来、食のことが語られ、観光、環境といったことが1つの産業分野として語られてきておりますけれども、もう1つそれを維持して守って、多少付加価値をつけても、5

60万道民が他の地域に伍して所得を得て、食っていけるのかというところはちょっと心もとないんじゃないか。そのときに、やはり基軸になるもう1つの何か北海道らしい産業に着目して、育てていく必要があるんだろうと思います。

この間、私も公務員生活35年になります。過去の時代にもいろんな政策、施策を振り返ってみたときに、どうも政策と施策が連鎖をして効果を及ぼしていくというようなストーリー性に欠けたんじゃないかなという気がいたします。先ほどある先生が選択と集中だと。これからは予算がないから、選択と集中だとおっしゃいました。まさにそのとおりだと思います。そのときには、つじつまのあるストーリーを上手に組み立てていないと、効果的な連鎖は生まれないのかなと思っております。

札幌市内では、北海道大学のリサーチ・アンド・ビジネスパーク構想というところを私自身は注目をさせていただいております。これは御承知のように、糖鎖工学、スフィンゴ脂質といったいわゆるバイオ系のところの研究内容になってございますが、文部科学省の戦略的育成といったような非常に大きな研究費が投入されておりますし、大きな企業の研究費も投入されてきている。もう2~3年先には研究成果を出さなければ、研究としては認められないような厳しさの中で頑張っていらっしゃるようですが、ここで1ついい研究成果が仮に出たとしますと、北海道は農業資源と漁業資源の宝庫でございます。

ですから、この糖鎖工学というのは全部たんぱく質系ですので、恐らく研究の成果は農業、漁業に応用して品種改良等に及ぶ。もう1つはいわゆる創薬、薬をつくるという分野に及ぶ、あるいは機能性食品に及ぶ。こうなりますと、1つのバイオを中心に一次産業と高次の化学系のところに至るまでの大きな産業ツリーができ上がっていく。ましてバイオは今やITがなければやれませんが、札幌のITというのはほとんどバイオだけでいけるぐらいの内容になってくるだろうと思います。

1つはそういうストーリーでお話をさせていただきましたけれども、例えば新エネルギーの問題、幾つかそういう産業ネタがないわけではない。そのときに上手にストーリーをつくって、私ども札幌人、北海道人、そこの自己内発性というんでしょうか、我々はこれで食っていくぞという身の丈のところをまず考えていきたいなど、私どもは実はそんなふうに思っております。

今後、いろんな機会に御議論させていただくチャンスがあれば、またいろいろお話しさせていただきたいと思っておりますけれども、都市側は都市側でそんなふうなことも考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。北キャンパスの例のシステム、総長であるときに書いてきた設計図がやっと5年たって動き出しました。あれはやっぱり10年かかりますね。ですから、5年間、ほかのものでちょっと食いつながなきやいけない部分も多分あると思います。ただ、1つの大学ではこれはしようがありませんので、東のほうにあります帯広と、あと北見だとか、あの辺が北海道農工大学か何かつくって、がっちり東側を支えてくれないと、北大だけではこれは闘い切れませんね。ですから、その辺のことをしっかりやってほしいと思います。水産は函館でいいと思います。そんなことも非常に大事な配置を、表現は悪うございますけれども、高等教育を知っているリーダーが北海道には全くいないんです。これは東京との大きな違いです。

東京には非常にたくさん高等教育を知っているリーダーがおります。北海道は中等教育まではよくわかりますが、高等教育はほとんど知りません。そうすると、やっぱりそれをどう使うかということも、いい人はみんな本州に逃げちゃうんですね。NTTドコモの社長をやったカナヤとか、僕は同級生なんですけど、それからJRの社長の松田なんていうのは僕の2期後ですけども、みんな北大を卒業して本州に来ちゃうんです。本当にもったいないんですね。これは北海道開発法の問題だと思っています。日本のためにという人材供給源ですから、それもちょっと悔しいなという気もしますので、是非今のお話のようなことをやりたいと。

北島先生、何もおっしゃいませんでしたが、北海道を支えるお魚でございますので。

【北島委員】 私は魚屋なものですから、流通の関係で、この中では14ページの国内広域交通体系の整備というところをずっと読ませていただいておりますが、今までもいろいろ道路のいい開発をやってくれました。まだ少し、少しというより、かなりよそのスピードから見ると足りない部分があるだろうと私は思いますので、もう一遍、調査なり分科会なりで、この道路網をどういうふうに北海道は整備していけばいいのか。

それはここにありましており、量では90%が海運で本州へ流れていまして、それからだいぶ道路はよくなりましたけれども、私はいつも浜を回るんですが、日高のほうもかつては札幌まで魚を出すためにえらい時間がかかったんです。今は、鶴川のほうまでおかげさまで延びました。そうしましたら、やはり浦河のほうのイカの値段が上がってまいりました。これは完全に道路のおかげなんですね。こういうことがあります。

稚内なんてそうですが、高速道路はどうかよくわかりませんが、高規格道路とここに書いていますけれども、これをもう一遍、どのように幹線道路をつくるかということ

は北海道にとってはすごく大事なことではないか。それによって地産地消も起きるでしょうし、先ほど言った食料の自給率なんかもいろいろ出てくるだろうし、それからお医者さんが足りないということも、道路がよくなれば、あるところに医療道路みたいなのをつくって、そこへ集中して走るということもできるかもわかりませんし、もう一遍道路の問題をやっていただきたい。

フランスのサンマロー湾という湾があるんですが、パリまで500キロあるんですかね。これは、毎日130キロぐらいの高速でもって走って、鮮魚を出してくるんですよ。4時間で来るんですね。私も現実に走ってみました。そうしますと、やっぱり道路というのは、もっと高規格でも何でもあったほうがすごく助かるのではないかなど。もう一遍調査をして、九州あたりから見るとかなりおくらしているような気がしまして、数字的には私はわかりませんが、そこら辺をもう一遍調査研究して、これはもう事務屋さんのほうが詳しいわけですから、やっていただきたいと思います。

**【丹保分科会長】** 道路も大事ですけれども、漁港もあんなにたくさんいるのかなど。もう少し集中して、道路とちゃんとみんなセットになって議論されなければいけませんで、漁港は漁港でどんどんつくる、道路は道路でどんどんつくったら、北海道はたまらないですよ。ですから、これは是非うまい設計を北島委員のような御専門の方も考えていただくと、将来、維持できるためのインフラストラクチャーができるのかなという気がいたしますね。

稚内まで4時間かかるって、いつも井須先生にしかられておりましたので、井須さんからどうぞ。サハリンのほうがどうも稚内からだと近いそうでございます。どうぞ御発言いただけますか。

**【井須委員】** 御指名をいただきました井須孝誠でございます。

もう時間がありませんので、私は項目だけ申し上げたいと思いますが、まさに北海道開発というのは、日本の国のために北海道開発が役に立つんだよという視点でやっていかないと、おっしゃられるように今までの流れの中で行っていたのでは、エネルギーのように中断してしまう。石炭がなくなったら終わっちゃうということになったのではね。北海道は日本の国に一体何ができるか、あるいは世界のために何ができるかという視点から言わなきゃならないんだということでございます。3つほど細かい提言がありますが、部会で議論になりますかどうか、難しい問題もたくさんありますが。

第1は、今、電子自治体などとよく言われますね。ほとんどITをつかって、役場の記

録なんかはみんなコンピュータのデータベースに載っているんです。さて、全国の市町村といいますが、都道府県とか政令指定都市はしっかりしたものが構築されていますが、それ以外のセキュリティーが一体どうなっているのだろうと言いますと、実はバックアップをしっかりとできているところはないんだそうですね。これは非常に我が国にとっては怖いことなんです。

そこで、北海道は非常に広いんです。地震のあるところもありますが、地震のないところがある。どこがないかという、北オホーツクとか、宗谷とか、稚内とか、上川の北とか、留萌の北とか、そういうところは比較的地震がない。このペーパーで北海道北西沖地震が今後30年に起こるといっていますが、私は70年以上生きていますけれども、今まで体感地震は2回ぐらいしかないんですよ。全然、ゴロンというぐらいのが。さて、そういうところにバックアップセンターを構築する。

このバックアップのことについて言うと長くなりますから言いませんが、2つあります。1つは、毎日のオペレーションを全部やるコンピュータセンターなんていうのは、私はそこまでいなくても、メモリー、要するにデータベースだけをきちっと処理するところを北海道につくる。北海道は幸いにそういうところは土地も安いんです。つくっておきまして、全国からの電子自治体のデータベースのバックアップをやる。土地の高いところでは絶対できない。

ただ、これも、だれがやるんだと。北海道開発局がやるのかと。あるいは全国市長会とか、町村会が別な機構をつくってやるということも1つの知恵ではないかなと。もちろんそれは世話になって使って使うわけですから、使用料はしっかりいただくと。北海道が少し、1年収支がよくなるかもしれないという、これはまあ冗談ですけども。そういうことで、これは詳しい話はちょっと控えます。時間がかかっちゃってしょうがないので。

もう1つは、今、エネルギーの話が出ておりましたが、北海道ではまだ自然のエネルギーでものすごく質のいいエネルギーがあります。何かというと、風なんですね。風力なんです。この自然のエネルギーの風力は、今、宗谷岬に60億ぐらいかけて57基、もう運転を始めました。そして、南山さんがいらっしゃいますが、北海道電力さんの非常に温かい御理解でこれを買っていただいているわけです。買ってくれるところがなかったらしょうがないわけで、非常にありがたいんですが、動き始めました。

あそこは大体、秒速平均7.5メートルだそうです。北海道全体では5.5メートルぐらいと聞いているんですが、そういう質のいいものが北海道にはある。北海道はどこでも

風はものすごく吹くんです。それがマイナスになっているんですが、これをプラスにしてクリーンなエネルギーを発電して、本州のほうに売ってやろうじゃないかということがあります。北海道で全部使う分がカバーできれば、もちろんこしたことはないんですが、そういうことも1つ検討に値しないかどうかということでもあります。

もう1つは、これは前回も申し上げましたが、聞くところによりますと、エネルギー調査会で結論は出ているようですが、サハリンの天然ガスを宗谷海峡を通してきて陸上に上げるということです。北海道を縦断して、本州まで持っていく。そうすると、この柱になったところが枝葉が分かれて、北海道の産業構造が変わります。これは元経済産業大臣の平沼大臣と私は話したことがあるんですか、今、日本の国では海底を通すということになっているけれども、あれは技術的にもなかなか難しいし、北島さんがいらっしゃるけれども、漁業協同組合、漁民がうんと言わない、とんでもない話だということになっちゃうに違いない。これは絶対できません。そういうことがあるので、陸上を通したらどうだと。場所はあるのかと言ったら、国道のわきを通せばいいんです。これは北海道開発局にお願いして、横を通させてくださいと言えればいいわけですし、それは道路公団も使ってくれと言っているんです。JRさんも横を使ってもいいよという話であります。

そうすると、この天然ガスが通れば、北海道の産業構造はまさしく変わる。あれはエネルギーであると同時に、原料でもあるということでもありますから、平沼さんの話によれば、世界では海底を通っているガスは150キロメートルが最長だそうです。平沼大臣から私は聞いたんですから。あるいは燃料電池というのは、単体で20万円か30万円になると、家庭に爆発的に普及するということです。これも今だいぶ進んでおります。ただ、天然ガスがないと動かないということがあります。ロシアとは正式な国交もございませんから、そういう問題もいろいろありますが、これでやりますと、稚内ぐらいの都市で都市ガスのビジネスが成り立つようになってまいりますね。そういうようなこともございます。こんなことを基本政策部会で検討いただけないのかどうかというような考えを持っておりますので、よろしく願いをいたしたいと思っております。以上であります。

**【丹保分科会長】** どうもありがとうございます。

あと、飯島委員、御発言いただけますか。最後に南山さんにお問い合わせできますか。

**【飯島委員】** 時間がないところを御指名いただいて、ありがとうございます。

国会議員になって2カ月半ばかりなんですけれども、北海道民としても2カ月半ぐらいなんです。絶海の孤島の青ヶ島から来た私としましては、大地がつながっていることが何

よりすばらしい財産だというふうに、最初、大変うらやましく感じました。

先ほどお話がありましたけれども、やはり厳しい財政難の中で、つい国会議員は悲しいかな、自分の小選挙区に目が行きやすいんですけれども、小選挙区だけのことを考えていてはだめな時代が来ているとも感じています。その中で、大地がつながっているこのメリットを北海道全体の地図上でつなぎ合わせて、漁港としてもつなぎ合わせて、そして地産地消の道をつけていくということで、私の地元だけを見るんじゃないような国会議員でなければいけないんだということをまた実感しました。

まず、いろいろあるんですけれども、2つだけ。エネルギーのところで言いますと、私はこの冬、雪と闘う初めての季節を迎えるんですが、雪も大変立派な自然エネルギーの1つと感じています。その研究も一部で進められていると聞いておりますので、ぜひこの雪の大変さを糧にして、逆に武器にして、雪を対策としていい力にしていけたらいいなと思っています。

あと、北海道に来るまで、シャトレゼという会社は北海道の会社だと思っていました。友人からも、北海道で立候補したらシャトレゼのおいしいものが食べれるねと言われました。そういった意味で、非常においしいものをよそのところを取られちゃっているというイメージがとても強くございます。せっかくいいものがいっぱいあるので、北海道の明太子の原材料もそうですけれども、ほかでブランド化しちゃっているものがいっぱいあります。その辺の流通の過程についても知恵を絞っていけたら、もっと活力が生かされるんじゃないかなと感じています。以上です。

**【丹保分科会長】** おっしゃるとおりで、昆布は北海道でしかとれなくて、塩昆布は全部大阪でしかつくれないんですね。佃煮は今は全部じゃないけれども、佃島だと。これはばかな話だなと思っても、北海道では佃煮の汁をつくるだけの伝統がないんですね。これはぜひぜひ今おっしゃったようなことがないと、バイオテクノロジーだけじゃなくて、もっと基本的な部分で、北海道は自分でおいしいものを食べていないんですね。いい家に住んでいないんですね。ですから、これは是非にと思います。

エネルギーが一番北海道のウィークポイントで、アキレス腱なんですが、その総大将の南山委員からお話をお願いします。

**【南山委員】** さて、何を言っているのか、忘れてしまいました。(笑)  
北海道の大きな方向性について、特に今後の方向性については皆さんからいろいろお話がありました。基本的なところで私は違うというものではありませんので、あえて申し述べ

ることはいたしません。

この視点・論点と言うべきか、あるいはそこまで至らないかもしれないけれども、今後の検討に当たって考えていただきたいなど希望することで具体的なことを3点ばかり申し上げます。

1つは、一言で言いますと、これまで比較的イメージが小さかったソフト的な施策について力を入れていただきたいということでもあります。北海道の自立のために、日本のために役立つことができることはいろいろあって、その中で一次産業なんかは特にあるわけですね。あるいは観光もあります。そういったところを中心とした人材の育成、これはなかなか現実には行われておりません。観光というレベルから見ても、農業経営、あるいは漁業経営から見ても、多分世界的に見たらだいぶ違う状態にあるんじゃないかと思っています。そういったところに力を入れていただく。開拓史の子孫に倣って、札幌農学校がありましたけれども、ああいった物の考え方というのは大事じゃないかと。

それから、今もあります知的財産、今後も重要性を増しますけれども、そういったものの活用を図る。あるいはその蓄積のための研究開発の促進、産学連携による産業都市、こういったものに今まで以上に具体的な状況を見て考える必要があるのではないかとというのが1つ。

2つ目は、北海道は面積的に言いますと、四国、九州、中国の合計から岡山県を除いたものに近いぐらいの広さがあります。したがって、一口に北海道と言っても、いろんな地域があって、圏域の話がありましたけれども、成り立ちの歴史とか、あるいは気候風土ともみんな違います。したがって、先ほどの九州とか四国の例で言えば、それぞれが2ないし3県に相当するような面積を持っているわけですね。短いですが、歴史もある。そういうところに着目した議論が深まるのが、より実効性のある北海道の開発計画に結びつくのではないかと考えております。

もう1つは、これは言い古されたことでもありますけれども、あえて言わせていただきますが、北海道の技術的な発展という観点からここに入れていただきたいと思うのは、その広さと人口、そして歴史的な経緯であります。全国的にも例外的に低い人口密度の北海道であるわけですが、その中で、例えば先ほどもあった道央圏、これは北海道で一番高いわけですが、北海道で例外的に人口密度の高い道央圏ですら、九州で一番低いとされている宮崎県に及ばない。この事実から来るいろんな問題が当然のことながらあるわけです。そして、これまで北海道が日本のために果たしてきた役割とも関係があります

けれども、産業構造の問題があります。

したがって、結果として社会資本形成に当たって、本州と同じような成果を上げようと思うと、どうしてもコストが高くなってしまいうという危険性があるという問題。それから、産業その他の問題もありますが、自主財源が面積比であるにしても非常に少ないという問題。こういうことが日本全体から見ると厳しいことになっている点があって、この辺の事情も勘案した上で、日本の国土の一部としての北海道をどのように位置づけて発展させていくかという観点で議論を進めていただければありがたいと思っています。

【丹保分科会長】      ありがとうございます。

もう少し開発の状況等についての御報告もいただきたかったんですが、随分時間がたってしまいました。どうも司会の不手際でございました。今、南山委員からお話をいただきまして、一応全部の委員に御発言いただいたつもりでございます。次回またいつになるかわかりませんが、続けて基本的な議論をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

次の1つの予定しておりました状況の説明は今日はいたさないことにいたします。準備をした事務局の方、申しわけありません。

時に触れ、折に触れ、また御相談をするときにはこの分科会を招集すると言葉は悪うございますけれども、おいでいただくことをお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

【岡田総務課長】      事務的な御連絡でございますけれども、資料につきましては机の上に置いておいていただければ、郵送をさせていただきますので、よろしくお願したいと思っております。

事務局からは以上でございます。

【丹保分科会長】      さっき農林水産課長から、北海道は1軒当たり17ヘクタールまで増えているよという御注意がありました。さっき私は1人当たりを言ったものですから、2. 幾らと言ったんですけれども、随分増えているみたいですね。私の不勉強でございました。EUは17. 4と同じだと書いてありましたが、EUは非常にけちな農地を持っている国を含めるとこうなりますが、農業国はものすごく大きいヘクタールを持っておりますので、そことやっぱり違うだろうなど。これはまた皆様によくお調べいただいて、北海道の農業のあり方みたいなことも是非お願いたしたいと思っております。

それでは、長時間、ありがとうございました。これで終わります。      ―― 了 ――